

<目指すべき姿(目標・成果)>

- 人に住んでもらう 【目標】人口減少、高齢化の影響を緩和し、コミュニティの維持を図る。
- 人に来てもらう 【目標】管内における観光客入込数1,590万人以上を目指す。(H22年管内における観光客入込数1,515万人)
- 人に楽しく安全に暮らしてもらう 【目標】JR只見線の復旧に向け、魅力発信と利活用の促進を図る。(代行バス H27上半期目標75人/日、H26実績55.6人/日)

<管内の現状>

◆人口減少、高齢化の急速な進行

- ・管内人口減少率
△16.7% (S60/H26)
- ・奥会津4町村の高齢化率
49.4% (H27.3)

◆風評により観光関連産業を中心に深刻な影響

- ・県外からの教育旅行は震災前の4割弱
- ・大河ドラマ放映終了後も持続可能な観光振興策が求められている。

◆平成23年7月の新潟・福島豪雨による甚大な被害

- ・会津川口～只見駅間の不通
- ・代行バスによる輸送

<管内の課題>

◆担い手の確保

- ・定住・交流人口の拡大
- ・地域のリーダーが活躍できる仕組みづくり

◆風評の払拭

- ・教育旅行の復活
- ・DCと連動した観光誘客の促進
- ・地域資源をいかした産業の振興

◆JR只見線の復旧

- ・魅力発信による観光誘客の促進
- ・住民による利活用の促進

<H27事業の計画>

①地域経営分

事業名：会津磐梯山エリアスキー教育旅行再興プロジェクト事業 (事業費 25,000千円)

【目的】

震災に伴う原発事故の風評の影響により低迷している会津磐梯山エリアのスキー教育旅行を回復させ、スキー場や宿泊施設をはじめ、当エリアの冬期間の安定的な雇用を確保し、地域経済の活性化を図る。

【事業概要】

- (1)教育旅行誘致PR事業(キャラバン活動、旅行エージェント招聘)
- (2)会津磐梯山エリア誘客促進事業(貸切バス代の補助)
- (3)会津磐梯山エリア魅力情報発信強化事業(SNSやトップアスリートを活用した情報発信やイベントの実施)

【ねらい】

会津地域は、教育旅行を含む観光関連産業が主要な産業であり、本事業の実施により、原発事故による風評払拭を図り、地域経済の活性化につなげる。

【効果】

- (1)観光関連産業の働く場と収入の確保
- (2)会津磐梯山エリアの風評払拭

教育旅行再興プロジェクト「雪の大運動会」



②過疎・中山間連携事業

事業名：“会津de田舎暮らし”
応援事業

都市住民との交流や受入れに関わる地域リーダーを核として、移住希望者からの相談に対応するネットワークを構築する。

田舎暮らし受入れリーダー養成塾



③一般枠(民間等)

事業名：会津十楽inサムライシティ
あいづ開催事業

蒲生氏郷公が制定した市「十楽」を復活させ、新たな観光資源として広くPRしていく。

会津十楽



④市町村枠

事業名：只見線を活用した沿線市町村
交流・利用推進活性化事業

大学生による只見線の魅力発信と企画立案等により、利活用促進につなげる。

JR只見線体験乗車

